

先週のポイント

・ポルトガルの大手銀行の経営危機が表面化し、ポルトガル・ギリシャといった周辺国では金利が上昇し、欧州の金融株は大幅下落。これを受けてグローバルの株式市場は調整。  
・外国為替市場では米雇用統計後は対ドルで円安が進んでいたが、欧州問題やFOMC議事録から円高が進んだ。

	2014年3月末	6月30日	7月4日	7月11日	(年度始～) 2014年3月末比	(前月末～) 6月30日比	(1週間前～) 7月4日比
日経平均株価(円)	14,827.83	15,162.10	15,437.13	15,164.04	2.3%	0.0%	-1.8%
TOPIX(ポイント)	1,202.89	1,262.56	1,285.24	1,255.19	4.3%	-0.6%	-2.3%
NYダウ(ドル)	16,457.66	16,826.60	17,068.26	16,943.81	3.0%	0.7%	-0.7%
S&P 500(ポイント)	1,872.34	1,960.23	1,985.44	1,967.57	5.1%	0.4%	-0.9%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,198.99	4,408.18	4,485.93	4,415.49	5.2%	0.2%	-1.6%
ユーロストックス(ポイント)	323.35	326.10	330.40	318.29	-1.6%	-2.4%	-3.7%
上海総合指数(ポイント)	2,033.31	2,048.33	2,059.37	2,046.96	0.7%	-0.1%	-0.6%
円/ドル(円)	102.99	101.31	102.08	101.31	-1.6%	0.0%	-0.8%
円/ユーロ(円)	141.94	138.70	138.71	137.76	-2.9%	-0.7%	-0.7%
ドル/ユーロ(ドル)	1.3782	1.3692	1.3589	1.3599	-1.3%	-0.7%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	101.58	105.37	104.06	100.83	-0.7%	-4.3%	-3.1%

\*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.64	0.57	0.57	0.54	-0.11	-0.03	-0.03
米国10年国債(%)	2.72	2.53	2.64	2.52	-0.20	-0.01	-0.12
ドイツ10年国債(%)	1.57	1.25	1.27	1.20	-0.36	-0.04	-0.06
イタリア10年国債(%)	3.29	2.85	2.83	2.89	-0.40	0.04	0.05
スペイン10年国債(%)	3.23	2.66	2.68	2.77	-0.46	0.11	0.09

\*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・前週上昇分の利益確定や、米決算発表前の手仕舞い売りが目立ち、欧米株は下落。為替が円高推移したことも悪材料となり、日本株も続落。  
・5月機械受注統計の悪化やポルトガルの金融不安を背景とした欧米株安の煽りを受け、日本株は下落。約1年8ヶ月ぶりの5日続落となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 空運業	3.0%
	2 食料品	0.0%
	3 非鉄金属	-0.2%
	4 陸運業	-0.4%
	5 倉庫・運輸関連業	-0.6%
(下位)	1 証券業等	-7.0%
	2 その他金融業	-6.6%
	3 鉄鋼	-4.7%
	4 海運業	-4.5%
	5 保険業	-4.2%

外国株式 下落

(米国)  
・アルコールの決算やFOMC議事録での利上げ前倒し観測の後退を受けて持ち直す局面もあつたが、決算シーズンへの警戒感やポルトガルの金融不安などから下落。  
(中国)  
・ナスダックや中国ハイテクADRの急落を背景に下落。

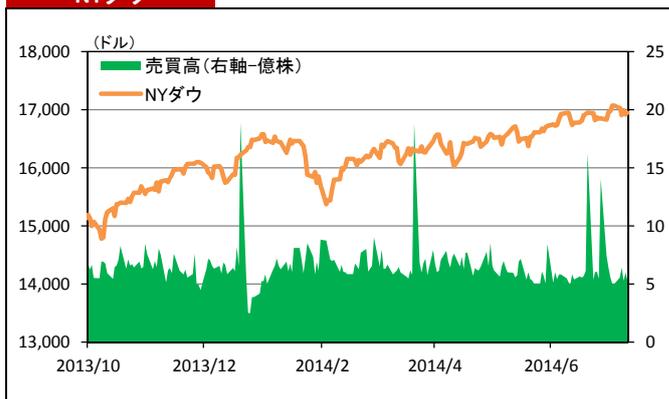
S&P500業種別騰落率

(上位)	1 公益事業	0.8%
	2 電気通信サービス	0.6%
	3 生活必需品	0.3%
	4 情報技術	-0.4%
	5 一般消費財・サービス	-1.0%
(下位)	1 エネルギー	-1.8%
	2 金融	-1.6%
	3 資本財	-1.2%
	4 ヘルスケア	-1.2%
	5 素材	-1.0%

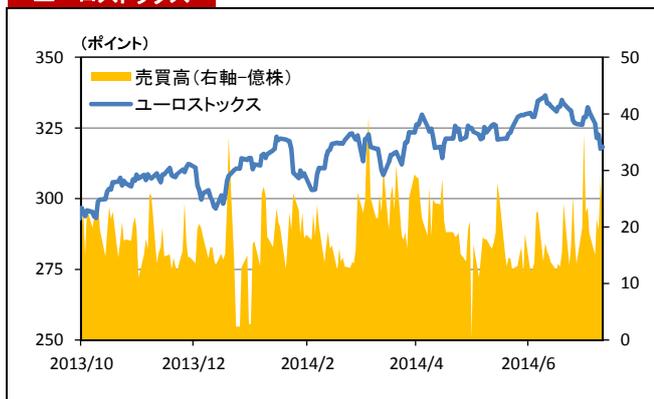
日経平均株価



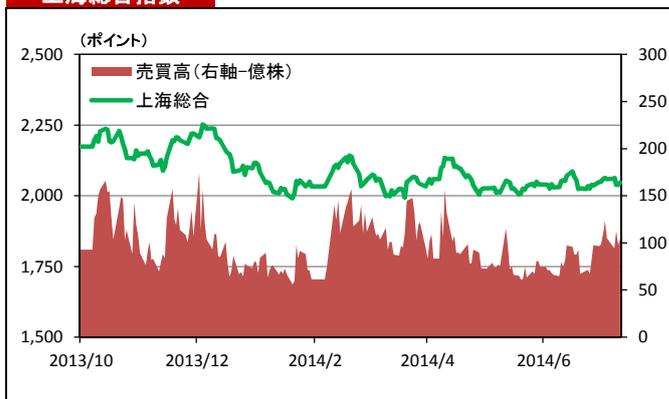
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



**先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)**

**国内金利 長期金利は低下**

・週前半は、良好な債券需給環境などを背景に金利低下。  
 ・週後半は、需給逼迫から短期国債が一時マイナス金利で取引される局面があったことや、ポルトガルの銀行問題をきっかけとした株式下落が債券相場を下押しし、更に金利低下した。

**米国金利 米国金利は低下**

・週初、前週末の雇用統計を受けて金利上昇したが、週中、FOMC議事録を受けて利上げ前倒し観測が後退したことで金利は低下。  
 ・週末にかけては、ポルトガルの銀行の債務返済に絡んだ欧州金融市場の緊張から、更に金利低下した。

**為替 ドル円相場はドル安**

・週前半は、9日にFOMC議事録公開を控え、101円台半ばまでドル安となった。  
 ・週後半は、FOMC議事録を受けて利上げ前倒し観測が後退したことや、欧州金融市場の緊張から101円台前半までドル安が進んだ。

日本	経済指標	期間	予測	実績
6/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	5月	+0.9%	+0.5%
7/1	日銀短観 大企業製造業DI・最近	6月	15	12
7/1	日銀短観 大企業製造業DI・先行	6月	17	15
7/8	景気ウォッチャー調査(先行き)	6月	54.5	53.3
7/10	機械受注(前月比)	5月	+0.7%	-19.5%

米国	経済指標	期間	予測	実績
7/1	ISM製造業景況指数	6月	55.9	55.3
7/3	非農業部門雇用者数変化	6月	21.5万人	28.8万人
7/3	失業率	6月	6.3%	6.1%
7/3	新規失業保険申請件数	6月28日	31.3万件	31.5万人
7/10	新規失業保険申請件数	7月5日	31.5万件	30.4万件

中国	経済指標	期間	予測	実績
7/1	HSBC中国製造業PMI(確報値)	6月	50.8	50.7
7/9	消費者物価指数(前年比)	6月	+2.4%	+2.3%

欧州	経済指標	期間	予測	実績
6/30	消費者物価指数(前年比)	6月	+0.5%	+0.5%
7/7	独鉱工業生産(季調済/前月比)	5月	0.0%	-1.8%

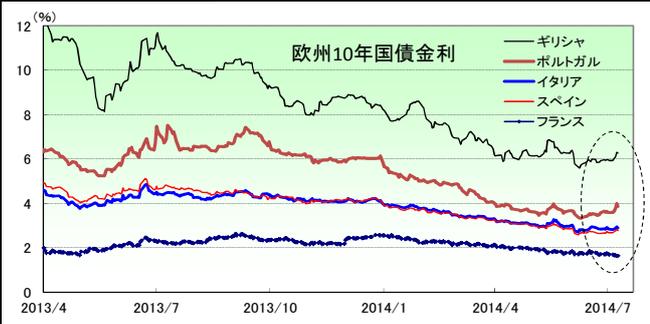
**日米10年国債金利**



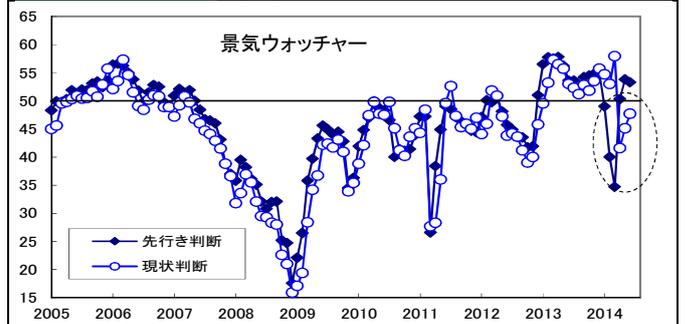
**為替**



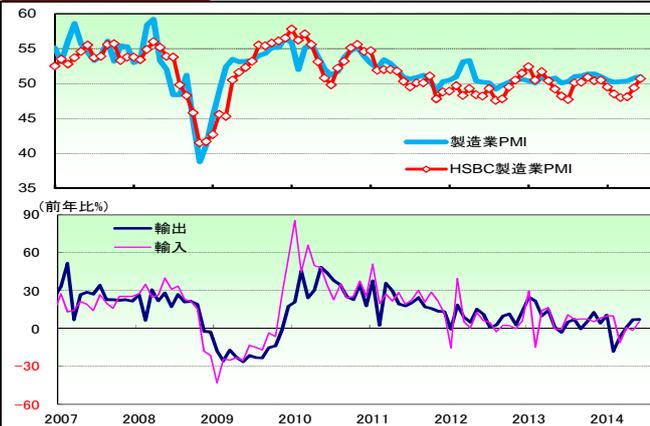
**先週の経済指標1 ポルトガルの銀行問題で周辺国の金利が上昇**



**先週の経済指標2 消費増税後の反動減から持ち直しが続く**



**中国景気 景気下振れ回避に向けた中国政府の政策効果もあって経済指標には底打ちの動き**



日付	緩和措置の内容
2月26日	中国人民銀行が流動性環境及び金融政策に関する声明を公表し、微妙に緩和を示唆。
3月19日	李克強首相が「成長の安定化と内需の速やかな拡大」を図る政策を打ち出すと発言し、緩和のシグナルを示した。
4月2日	国務院は、景気支援のために、低所得者居住区の再開発、鉄道建設、小企業向け優遇税制拡大といった対象を絞った措置を打ち出した。
4月16日	国務院は、一定の基準を満たす農村商業銀行及び信用農業協同組合向け預金準備率の引き下げを発表した。
4月22日	中国人民銀行は、農村商業銀行向けの預金準備率を2.00%ポイント、信用農業協同組合向けの預金準備率を0.50%ポイント引き下げたことを明らかにした。
5月1日	14年の鉄道投資の目標額が13年の6,640億元から8,000億元に引き上げられた。引き上げは過去4か月で3回目。
5月22日	李克強首相は内モンゴル自治区赤峰市を視察した際、「経済は下振れリスクに直面しており、我々はこれを真剣に受け止めなければならない」と述べた上で、「政策を適切に微調整する必要がある」と発言。
6月9日	中国人民銀行は、農業部門や中小企業へ多く融資を行う一部銀行に対して、預金準備率を0.50%ポイント引き下げる方針を発表。

**今後の見通し**

**大崩れはないが上値の重い展開**  
 ・ポルトガルの大手銀行の問題は、ポルトガル固有の要因であり、規模感から影響は軽微だと考えられるが、欧州周辺国の国債利回りは大きく上昇。中東問題も落ち着いておらず、これらの動向には引き続き注意が必要であろう。  
 ・ただし、米国景気が底堅さを増し、中国政府が景気対策や金融緩和へ動き、中国の景気にも底打ちの兆しがみられる。日本も消費増税による景気の落ち込みは想定よりも軽微であることから、相場の崩れはないと考えられる。  
 ・今週は、日米の金融政策に注目。日銀の金融政策決定会合では、展望レポートの中間評価がされる。市場のコンセンサスは現状維持。米国ではFRBのイエレン議長が上院・下院で議会証言を行う。半期に一度の議会証言であり、今後の金融政策に関するコメントが出れば市場が大きく動く可能性がある。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。  
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。  
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。  
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

**今週・来週の注目イベントなど**

日付	国	イベント	予測値
7/14-15	日	日銀・金融政策決定会合	
7/15	米	小売売上高(除自動車)(前月比)	0.5%
7/15	米	FRB議長・上院銀行委員会議会証言	
7/16	米	FRB議長・下院金融委員会議会証言	
7/16	中	GDP(4-6月期)(前年比)	7.4%
7/16	米	鉱工業生産(前月比)	0.3%
7/17	米	住宅着工件数(千件)	1,025

**第一生命保険株式会社**  
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部  
 TEL 050-3780-1007

# 特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法施行規則300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

## 【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けのご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

### ■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ハッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 ハッジ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

## 【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、新興国債券、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行っております。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

## 【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

## 【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社  
東京都千代田区有楽町1-13-1  
電話 03(3216)1211(大代表)